



TITLE:

京大広報 No. 681

AUTHOR(S):

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

---

CITATION:

京都大学渉外部広報・社会連携推進室. 京大広報 No. 681. 京大広報  
2012, 681: 3707-3728

ISSUE DATE:

2012-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196396>

RIGHT:



# 京大広報

No. 681

2012.9



オープンキャンパス2012(医学部の学部説明会で学生による出産準備教室を学ぶ参加者(右))  
—関連記事 本文3713ページ—

## 目次

### 〈大学の動き〉

- 岡本道雄元総長の逝去……………3708
- 部局長の交替等……………3709
- 清風荘が重要文化財に指定……………3709
- アメリカ・オレゴン大学で開催の  
APRU第16回年次学長会議に出席……………3710
- 「京都大学・立命館大学合同フォーラム2012」  
を開催……………3711
- 第19回京都大学国際シンポジウム「東日本  
大震災の健康リスクを考える」を開催……………3712
- 「京都大学オープンキャンパス2012」を開催……………3713
- 京都大学と建国大学校との大学間学術交流  
協定調印式を举行……………3714
- 平成24年度京都大学交流会を開催……………3714

### 〈部局の動き〉

- 学術情報メディアセンターがアイントホーフェン  
工科大学インダストリアルデザイン学部と  
学術交流協定を締結……………3715
- 寄附講座・寄附研究部門の新設、更新……………3716

### 〈寸言〉

- 科学技術とレギュラトリーサイエンス  
平山 佳伸……………3718

### 〈随想〉

- 扉を開く楽しみ 名誉教授 桂 義元……………3719

### 〈洛書〉

- 萬斯同と劉猷廷—書齋派とフィールド派の協調  
岩井 茂樹……………3720

### 〈栄誉〉

- 本席 佑名誉教授がロベルト・コッホ賞を  
受賞……………3721

### 〈話題〉

- 第3回国際ナノ・マイクロアプリケーション  
コンテスト(iCAN'12)で京都大学チームが  
第2位を受賞……………3722
- アジア研究教育拠点事業 第3回ステアリング  
委員会を開催……………3723
- 本学学生が第13回 AUN Educational Forum  
and Young Speakers Contest に参加……………3724
- 第51回全国七大学総合体育大会の  
開会式開催……………3725
- 第16回リカレント教育講座「『心の教育』を考える  
—子どもの攻撃性・衝動性・暴力—」を開催……………3725
- シンポジウム「シリーズ 私の仕事とキャリア  
デザイン5—国際 NGO の仕事—」を開催……………3726
- 平成24年度総長杯(軟式野球大会)を開催……………3727
- 〈計報〉……………3727

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

## 大学の動き

## 岡本道雄元総長の逝去



岡本道雄元総長は、7月24日に逝去された。享年98。

先生は、昭和16年に京都帝国大学医学部医学科を卒業され、京都帝国大学医学部副手、同助手、同講師、同助教授を経て、同26年三重県立医科大学教授、同30

年神戸医科大学教授に就任、同34年京都大学医学部教授となり、解剖学第一講座を担当された。昭和43年学生部長、同45年医学部長の要職を経て、同48年第19代京都大学総長に選出され、同54年12月までの2期6年にわたって、多大な問題との苦闘を強いられた大学紛争後の波乱な変革時期を乗り切り、時代の流れを読んだ教育研究の先導、教育研究施設の設置・充実、大学院制度の改革等に奔走される傍ら、先進医療に対応できる医療技術者の養成に心血を注がれた。

また、国際学術交流においても、本学初の大学間学術交流協定を締結するなど精力的に海外諸国との活動を展開し、現今の世界に拓けた学術交流促進の礎を築かれ、常に大学の将来を見据えた大学運営の任務に精励され、総長退任後の昭和54年に京都大学名誉教授の称号を受けられた。

本学退職後は、神戸市立市民病院長、昭和57年に日独文化研究所所長、平成元年より同研究所所長・理事長に就任されていた。この間にも、国際高等研究所所長、同研究所理事長、京都府京都文化博物館館長、京都造形芸術大学学長、稲盛財団会長、島津科学技術振興財団理事長を歴任され、総理府青少年問題審議会会長、科学技術会議議員、厚生省医道審議会会長、臨時教育審議会会長などの多くの要職に任命され、我が国の高等教育、学術行政、厚生行政

の発展に大きく寄与した。

先生は解剖学の領域において、自律神経系とリンパ系との関係を追究した研究で斯界の注目を集め、中枢神経系の組織培養法をいち早く導入するなど、培養中枢神経組織細胞の組織学と細胞化学の領域で指導的役割を果たした。中枢神経系の比較解剖学の領域では、病的材料に基づく人脳の神経繊維連絡の研究の促進発展に貢献され、国際的にも極めて高く評価された。

また、国立大学の管理、組織運営はもとより、極めて広汎にわたる活発な活動の一端では、現在の医療行政の基盤となる総合病院と地域医療機関との連携について、早くから政府や行政機関に医療スタッフの育成と知識向上に注力され、地域医療の確保と質の向上に大きく貢献された。

これらの顕著な功績により、昭和55年にドイツ連邦共和国政府から大功労十字章、同62年に勲一等旭日大綬章を受章されたほか、京都文化の振興に尽力されたことにより、平成4年に京都府文化賞特別功労賞を受賞された。

先生は、専門の学問分野において大いなる発展に寄与されるとともに、その卓越した学識、洞察力、指導力により、21世紀を目指した社会激変や文化の発展継承に対応できる教育改革を提唱され、類稀な行動力をもって、教育改革の実現のため各界各層の幅広い理解と協力のもと、教育研究、大学の管理運営、医療の向上、地域医療の充実、科学技術の振興及び教育改革の推進に絶大な貢献をされた。

なお、告別式は7月26日(木)に法然院(京都市左京区)で執り行われた。

ここに慎んで哀悼の意を表します。

(総務部)



## 部局長の交替等

(再任)

### 女性研究者支援センター長

稲葉カヨ生命科学研究所教授(高次生命科学専攻体制統御学講座担当(免疫学))が、9月5日付けで女性研究者支援センター長に再任された。任期は平成26年9月4日まで。

## 清風荘が重要文化財に指定

平成24年7月9日付けにて京都大学所有の清風荘が重要文化財(建造物)に指定された。

清風荘は、享保17(1732)年ごろ徳大寺家の別邸として建築されたもの。その後、京都大学創設当時の文部大臣であった西園寺公望の京都別邸として使用された。西園寺公望の没後は、住友吉左衛門氏によって保管されていたが、昭和19年6月に住友家から京都大学へ寄贈され、教育、迎賓、会議施設として利用されてきた。

特に邸内の茶室と改築された庭園は名高く、建物は明治43年より5年をかけて当時の名工である八木甚兵衛氏にて改築増補され、庭園は明治、大正時代にわたって作庭家として令名ある七代目小川治兵衛氏の作庭で知られている。

庭園は昭和26年6月9日付けで名勝として指定された。清風荘は平成19年5月15日付けで登録有形文

化財(建造物)に登録され、今回の指定により、京都大学では初めての重要文化財(建造物)となった。



清風荘敷地配置図  
赤塗りおよび赤枠が重要文化財(建造物)



清風荘および庭園

(施設部)



## アメリカ・オレゴン大学で開催のAPRU 第16回年次学長会議に出席

京都大学が加盟するAssociation of Pacific Rim Universities (APRU) (環太平洋大学協会) の第16回年次学長会議(Annual Presidents Meeting) が6月27日(水)～29日(金)の間、アメリカ・ユージーンのオレゴン大学で開催された。APRUは環太平洋圏の主要大学間の相互理解を深め、環太平洋地域社会にとって重要な諸問題に対し、高等教育機関の立場から協力・貢献することを目的として設立された大学協会で、現在16カ国(地域)42大学が加盟している。第16回年次学長会議には、加盟校から学長・副学長を中心に約100名の参加があった。本学からは、松本 紘 総長、森 純一 国際交流推進機構長、徳賀芳弘 経営管理研究部長、研究国際部職員3名の計6名が出席した。

今回の学長会議の主たる課題は、APRUの新たな戦略的枠組みを具体化していくための議論を行うことであった。そこで、新たな戦略の3つの柱である「アジア太平洋地域の高等教育と研究の形成」、「アジア太平洋地域の課題解決のための提携促進」および「アジア太平洋地域におけるグローバルリーダーの育成」をテーマとした3つのセッションが行われ、活発な議論が行われた。

第3セッション「アジア太平洋地域におけるグローバルリーダーの育成」は、松本総長の司会進行のもとに行われた。3人の演者による講演と小グ

ループに分かれた議論が行われ、最後に全員でのディスカッションが行われた。ここでは、女性リーダーの育成のための方策等、多様な観点からの議論が行われ、APRUがグローバルリーダーの育成を進めていくための方向性を明らかにすることができた。松本総長は、この後に行われた、各セッションの議論をまとめるサマリーセッションで、第3セッションについての報告を行った。

年次学長会議の最後には、事務会議(ビジネスミーティング)が行われた。議長であるカリフォルニア大学サンタバーバラ校Henry YANG学長の議事進行のもと、2011会計年度の財務報告、2012年事業活動の紹介、理事会メンバーの一部改選の結果の承認、次回年次学長会議についてのホスト大学であるロシア・ウラジオストクの極東国立総合大学によるプレゼンテーションが行われた。2012年事業活動の紹介では、9月11日(火)～14日(金)の日程で本学総合博物館が中心となって開催したAPRUのリサーチ・シンポジウム「Research Symposium on University Museums: Forming a University Museum Collection Network as the Core of Frontier Research」についての説明も行われ、多くの大学からの参加が呼びかけられた。最後に、今回の学長会議のホストを務めたオレゴン大学の学長・役員ならびにスタッフに対する感謝の意が表され、来年の再会を約して、3日間にわたる会議は幕を閉じた。



松本総長(左端)の司会進行で行われた第3セッションの様子



年次学長会議参加者集合写真

(研究国際部)

## 「京都大学・立命館大学合同フォーラム2012」を開催

「京都大学・立命館大学合同フォーラム2012 in 東京」を、7月21日(土)に東京秋葉原のUDXカンファレンスにおいて開催した。

この合同フォーラムは、国立と私立の大学がそれぞれの目線で、京都における学びの魅力や京都で過ごす学生時代の良さを、高校生や保護者・高校教員に発信し、進路の選択に資することを目的としている。

今年度は、「京都で学び、そして世界へ」をテーマに、卒業生も参加して、いろいろな視点と目線で「京都の学生生活」を語る2部構成の企画で実施した。

まず、俳優の辰巳琢郎氏(文学部卒業)を囲む在学生との座談会では、辰巳氏から、在学中の演劇への思い入れと劇団活動の実像や、京都の劇団活動は当時国内トップクラスだったこと等、秘話を交えて語られ、さらに勉強についても暗記中心の受験勉強だけでは苦しくなるので、わかったと実感できる充実した学びとなるよう工夫したこと等、例を交えて説得力に富む話をされた。例えば、「東洋と西洋の歴史の関連性などをいろいろと考えながら勉強すると見えてくるものがあり、自分のためにもなるし、後々まで頭に残るよ。」と、来場者に親身に語りかけ、加えて、今でも月に1回は京都に帰ってくるほど京都は自分を支える大切な場所であり、心のふるさとであると話をされた。その後、登壇の学生だけでなく、フロアからも辰巳氏に質問が寄せられ、活発な本音トーク座談会になった。

後半では、芥川賞作家の平野啓一郎氏(法学部卒

業)が登壇し、本学の淡路敏之 理事・副学長、学校法人立命館のモンテ・カセム 副総長、ならびに兩大学の在学生と林 夏音氏(立命館大学卒業生)によるパネルディスカッションを行った。平野氏は、



パネルディスカッションで学生時代を語る平野啓一郎氏

高校時代の夢であった「小説家になろう」という志を本学在学中に実現した経緯や、3回生になって受けた学部授業で大きな感動を覚えたこと、その担当者であり恩師と言える小野紀明教授に出会えたことが京都大学に入って一番よかったことだと話された。

フォーラムと並行して、在学生との個別相談コーナーを設けたが、受験勉強の仕方や学部の教育内容などの相談が寄せられた。

本フォーラムは、例年全国3カ所で開催し、東京のほか、8月26日(日)に金沢、9月30日(日)に仙台において開催した。



辰巳琢郎氏を囲む座談会



個別相談コーナーの京大ブースの様子

(学務部)



## 第19回京都大学国際シンポジウム「東日本大震災の健康リスクを考える」を開催

7月27日(金)、百周年時計台記念館において、第19回京都大学国際シンポジウム「東日本大震災の健康リスクを考える」(主催:京都大学、共催:ハーバード大学、協賛:京都大学環境衛生工学研究会、後援:公益財団法人 京都大学教育研究振興財団、公益財団法人 関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団)を開催した。

本シンポジウムは、東日本大震災からいかにして人々が人間らしい生活を取り戻したかについて、健康リスクを中心に検討・検証を行い、次に起こる災害に備え、地域や学術分野を超え、それぞれの研究分野の知識を融合させることを目的とするもので、本学やハーバード大学等から各分野において世界を代表する研究者が講演を行い、国内外から327名の参加者が集まった。

冒頭、松本 紘 総長が開会の挨拶を行い、「東日本大震災が発生し1年4カ月が経過している現在でも多くの方々が震災の傷跡に苦しんでおり、人々は、今後起こるであろうとされる東南海・南海地震や首都圏直下型地震に対する不安を抱きながら、東日本大震災の復興に向けて様々な努力をしている。史上最大規模とされる東日本大震災は、地球規模で抱えているエネルギー・資源問題、食糧問題、文明の基盤、人間の生き様に至るまで、様々な課題を露呈させ、我々が東日本大震災にどう対応していくかは、全世界が注目している問題である。」と現況を伝えた。また、「今回のシンポジウムは、第一線で活躍しているハーバード大学の研究者と協力し、国際的な視点で、テーマを共有しながら議論し、研究者相互の知識共有のみではなく、一般の方々にも広く情報を発信する、意義の深いシンポジウムである。」と述べた。

シンポジウムは、座長である内山巖雄 名誉教授および松岡 譲 工学研究科教授による進行のもと、



講演するDouglas Dockeryハーバード公衆衛生大学院研究科長

四つのセッションで構成された。

セッション1「基調講演」では、酒井伸一 環境安全保健機構附属環境科学センター長が、東日本大震災の俯瞰とがれき除去について、Richard D. Otto 米国大使館主任医務官が、米国大使館の東日本大震災への対応について講演を行った。

セッション2「公衆衛生と環境政策」では、世界でこれまでに起きた震災や、水を中心とした公衆衛生について、セッション3「金属と放射性物質」では、がれきや廃棄物、大気中に放出された放射性物質とそのリスクについて検討された。最後に、セッション4「今後の展望」では大気中の有害物質や電力政策について、健康リスクの観点から、次に起きる災害に備え、我々がとることのできる選択肢とそれらのリスクについて検討・議論された。

大西有三 理事・副学長が、閉会の挨拶を行い、「次に起きる災害に備え、地域や学術分野の枠を超え、それぞれの知識を融合させることで、我が国の防災計画、災害時対応計画を確固たるものとし、我が国が大震災から学んだ知識を、世界に向けて発信することが将来の課題であると同時に、我々の責務である。」と述べた。

(研究国際部)



## 「京都大学オープンキャンパス2012」を開催

夏の恒例行事として定着したオープンキャンパス（8月9日（木）、10日（金）開催）も今年で11回目を迎えた。毎年、高校生や保護者等から多くの期待を受けており、今年は「自問自答」をテーマとして、本学が創立以来築いてきた自由の学風、対話を根幹とした自学自習の精神を伝える様々な企画を行った。

オープニングセレモニーでは、澤山茂樹オープンキャンパス委員会委員長の司会のもと、松本 紘総



講演する松本総長

長による「京都大学を目指す皆さんへ」と題する講演があり、参加者は熱心に耳を傾けていた。続いて行われた応援団による力強い演舞・演奏

に大いなる刺激を受けているようであった。また、人間・環境学研究科及び理学研究科の先輩からの「在学生からのメッセージ」では参加者から質問があり、大きな関心が寄せられた。

午後には学部説明会が行われ、学部長による歓迎挨拶の後、模擬授業や研究室訪問、体験学習など各学部における様々な企画に積極的に参加する姿が見受けられた。



在学生によるキャンパスツアー



応援団による迫力ある演舞

また、キャンパスツアー、相談・資料コーナー、在学生交流コーナー、各種講演会なども並行して開催し、附属図書館・総合博物館の見学や在学生によるキャンパスツアーも人気で、多くの参加者で賑わった。

2日間にわたって行われたオープンキャンパスには、13,000人を超える中高生や保護者等に参加いただき、本学の雰囲気十分に味わっていただいたことと思われる。

京都大学への志願決定に大きな影響を与えるオープンキャンパスであるが、今回のオープンキャンパスの参加者にとって本学への理解と関心が深まるよい機会になったものと期待している。



相談コーナーの様子

（学務部）

## 京都大学と建国大学校との大学間学術交流協定調印式を挙行

本学と建国大学校(韓国ソウル市)との大学間学術交流協定調印式を、8月7日(火)に建国大学校において行った。

建国大学校の紹介がDVDで行われた後、松本 紘 総長から今後の両大学間の学術交流の発展への期待を表明し、松本総長と建国大学校総長職務代理の韓成一 副総長が協定書に署名した。

今回協定を締結した建国大学校は1931年に設立された私立の大学で、学部生14,000人、大学院生1,700人、教員560人と、15の学部、61の研究所を擁している。

建国大学校には本学でかつて学んだことのある研究者も多く、この協定をきっかけにして、さらに交

流が深まることが期待される。



協定調印後に握手をする松本総長と韓総長職務代理

(研究国際部)

## 平成24年度京都大学交流会を開催

本学は、高等学校の教師や予備校等入試関係者を対象に、本学の教育研究と入学者選抜制度の概要ならびに次年度以降の入学者選抜制度の変更点等についての説明と意見交換を行う「京都大学交流会」を毎年開催している。

今年度は、第1回目の交流会を8月3日(金)に本学百周年時計台記念館、第2回目は8月10日(金)に福岡(駿台予備校福岡校)、第3回目は8月20日(月)に東京(代々木ゼミナール本部校)、第4回目は8月25日(土)に名古屋(河合塾名駅校)において行った。

第1部では、淡路敏之 理事・副学長から本学の教育研究の特色を紹介し、さらに、先般検討を開始した旨発表した新しい入学者選抜方法について説明を行った。



説明を行う富田総合人間学部長

続いて、平成25年度入学試験において変更を予定している3学部について、富田恭彦 総合人間学部長、三輪哲二 理学研究科副研究科長、北野正雄 工学部長による選抜方法の変更点に関する説明があった。

第2部では、「これから

の入学者選抜方法」をテーマに、木南 敦 法学研究科教授をモデレーター、淡路理事・副学長、森脇 淳 理事補をパネリストとして、交流会出席者と意見交換を行った。木南教授による、平成21年3月に告知された新学習指導要領に基づく平成27年度および平成28年度の入学者選抜方法に関する包括的な説明の後、意見交換では本学が現在検討している新しい入学者選抜方法についての質問や意見が多く寄せられ、期待の高さを示す意見交換会となった。

第3部では、本学関係者と出席者との情報交換等を行い、本学への理解を深めてもらう貴重な機会となった。



意見交換の様子

左から木南法学研究科教授、淡路理事・副学長、森脇理事補

(学務部)



## 部局の動き

## 学術情報メディアセンターがアイントホーフェン工科大学インダストリアルデザイン学部と学術交流協定を締結

学術情報メディアセンターは、8月16日(木)、オランダのアイントホーフェン工科大学インダストリアルデザイン学部のAarnout Brombacher 学部長およびMatthias Rauterberg 主任教授の訪問を受け、中島 浩センター長らと学術交流協定の調印式を行った。

アイントホーフェン工科大学は、オランダのアイントホーフェンにある公立大学である。アイントホーフェンは、世界的な電気メーカーのフィリップス社がある工業都市として知られており、近年は学術やデザインを推進する都市として成長している。同大学インダストリアルデザイン学部は、工学、コンピュータ科学、社会学、科学、心理学、デザイン学が融合した文理融合型の学部であり、約70名の教員とおよそ700名の学生が研究を推進している。また、アイントホーフェンデザインアカデミーという美術学校やフィリップス社と連携して、社会に役立つ新しいデザイン美学と設計を行っており、その成果は高齢化社会でのケアや、赤ちゃんと母親とのコ

ミュニケーションに役立つITにまで及ぶ。

同大学同学部は、世界の大学との学術交流協定を推進しており、これまで米国のカーネギーメロン大学、ジョージア工科大学や西欧の大学と連携してきたが、最近では躍動するアジアの将来を見据えて、中国の杭州大学や台湾の大学をはじめ、アジアとの協定を積極的に推し進めている。日本の大学との学術交流協定は、当センターが初めてであり、デザイン指向のメディア、教育支援、文化のデザイン等で多くの共通する研究分野を持っている。前センター長の美濃導彦 教授や土佐尚子 教授とRauterberg 主任教授との間で共同研究の可能性を議論した結果、東西をつなげる学術交流協定が両大学間での研究を一層推進するという結論に達し、今回の締結に至ったものである。

今後、学生や教員の人材交流を推進し、産学連携を視野に入れた東西の文化に関わるICT (Information and Communication Technology (情報通信技術)) の研究を進めていく予定である。



調印後の記念撮影

左から河原達也 教授、喜多 一 副センター長、中島 センター長、Brombacher 学部長、Rauterberg 主任教授、中村裕一 教授、土佐尚子 教授

(学術情報メディアセンター)



## 寄附講座・寄附研究部門の新設，更新

7月1日に経営管理研究部に寄附講座が新設され，8月1日に野生動物研究センターおよび産官学連携本部の寄附研究部門が更新された。概要は以下のとおりである。

### ●アジアビジネス人材育成寄附講座（新設）

1. 部 局 名 経営管理研究部
2. 名 称 アジアビジネス人材育成寄附講座  
(Chair of Human Resource Development for Asian Business)
3. 寄 附 者 株式会社三井住友銀行・株式会社野村総合研究所・大阪ガス株式会社・株式会社大林組・日本生命保険相互会社
4. 寄附金額 総額6千万円
5. 設置期間 平成24年7月1日～平成26年6月30日
6. 担当教員 寄附講座教員(特定教授) 1名  
客員教授 2名
7. 研究目的 急速に成長・進化するアジア諸国の経済的地位や規模の拡大の中で事業活動を展開する我が国企業の経営陣・中堅幹部にとって必要な，各国の社会・文化，歴史，経済，ビジネス習慣，行政機構等に通じた，幹部人材の能力要件と育成方法について研究し，求められる人材像の確立と，それに必要とされる実践的教育内容を整備する。そのための，アジア各国の有力大学・行政機関・企業等との連携やネットワークの構築を重視した講座を設置する。
8. 研究内容 アジアの主要国である，中国・インド・タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシア等を対象に，日本企業や国際機関が激変する経済環境の中にあつて事業を展開・拡大しようとする際に，どのような資質の人材が必要とされるかについて，日本および

各国の企業・政府機関・国際機関の調査を行い，必要条件として整理する。次いで，この条件を満たせる人材育成に資する高等教育の内容を明らかにする。さらにそれを具体化し実践するための教育科目の開発のために，アジア主要国の大学や研究機関，行政機関・企業との連携・関係構築を図り，適切な講師・教授陣を発掘・選定し，それら各組織との人的ネットワークに立脚した人材育成コースを開発・設置する。

2013年度からは実際のコース運用による教育カリキュラムの有効性の実証研究のため，京都大学経営管理大学院の学生のほか，アジア諸国での事業展開・拡大を目指す民間企業や政府機関からの人材育成ニーズに応え，京都大学吉田キャンパス内だけでなく，民間企業・政府機関の受講者にも受講しやすい東京や大阪の都心での講義についても検討する。

9. 研究課題
  - 急速に発展するアジア諸国と我が国の企業・国際機関等が従来の経済交流の枠を超える，より高密度な関係構築を図る際のニーズ調査
  - 必要となるアジア諸国の大学や機関・企業との連携・ネットワーク構築，実際のコース運用による教育カリキュラムの有効性の実証研究

## ◆福祉長寿研究部門(更新)

- |          |  |          |                                   |
|----------|--|----------|-----------------------------------|
| 1. 部 局 名 | 野生動物研究センター                                 | 寄附研究部門助教 | 森村成樹                              |
| 2. 名 称   | 福祉長寿研究部門<br>(Health and Longevity Science) | 7. 研究目的  | 霊長類の福祉と長寿に関する飼育実践研究のため            |
| 3. 寄 附 者 | 株式会社三和化学研究所                                | 8. 研究内容  | チンパンジーを主要な対象とする人間を含めた霊長類における比較研究  |
| 4. 寄附金額  | 1億5千万円                                     | 9. 研究課題  | 現代社会が直面する課題としての高齢化・老化とそれに随伴する福祉問題 |
| 5. 設置期間  | 平成24年8月1日～平成29年7月31日<br>(平成19年8月1日設置)      |          |                                   |
| 6. 担当教員  | 寄附研究部門准教授 中村美穂<br>寄附研究部門助教 藤澤道子            |          |                                   |

## ◆イノベーション・マネジメント・サイエンス研究部門(更新)

- |          |  |  |   |
|----------|--|--|---|
| 1. 部 局 名 | 産官学連携本部  | るオープンイノベーションの具体的な姿として、1)大学発の技術シーズの産業界との連携による、もしくは産業界の技術シーズの大学との連携によるインキュベーションの在り方や、2)起業に適した生態系を形成するうえで極めて重要視される様々な機能についての仮説の構築に関して、限定的な社会実験の実施、結果にもとづく仮説の検証といったアプローチを通じて、オープンイノベーション、ベンチャー起業の成功要因を抽出しようとするものである。 |   |
| 2. 名 称   | イノベーション・マネジメント・サイエンス研究部門<br>(Innovation Management Science)  | 8. 研究内容  | ベンチャー育成開発ノウハウの研究・蓄積と人材育成  |
| 3. 寄 附 者 | 日本ベンチャーキャピタル株式会社   | 9. 研究課題  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ インキュベーションのノウハウの抽出・蓄積</li> <li>◦ ベンチャー支援ノウハウの抽出・蓄積</li> <li>◦ マネジメント・メンバーに対する能力開発・人材育成</li> </ul> |
| 4. 寄附金額  | 更新に係る寄附金なし   |  |   |
| 5. 設置期間  | 平成24年8月1日～平成27年7月31日<br>(平成19年8月1日設置)  |  |   |
| 6. 担当教員  | 寄附研究部門教授 木谷哲夫<br>寄附研究部門准教授 麻生川静男   |  |   |
| 7. 研究目的  | オープンイノベーションにおいては、大学においての知の創造が、産業界、特にベンチャー起業による事業の創造と有機的に結合し、技術的および社会的なイノベーションを起こしていくことが期待されている。推進主体としてのベンチャー起業家については、ベンチャー起業に適した生態系を作り上げるために大学の多面的な機能は極めて重要視されている。本研究においては、産学連携におけ |  |   |

(研究国際部)

## 寸言

## 科学技術とレギュラトリーサイエンス

平山 佳伸



2011年は東日本大震災と原子力発電所の事故という近年にない大災害とともに、科学技術の信頼性が地に落ちた年として記憶されるだろう。私たちは科学技術の進歩により快適な生活と安心・安全な社会を築いてきた。しかしその一方で新たなリスクも経験するようになっている。国の総合科学技術会議は昨年8月に第四期科学技術基本計画を発表した。重要施策の一つにライフイノベーションの推進を掲げ、ライフサイエンス分野の基礎研究の成果を実用化につなげるよう政府一体となったの取組を提言している。その中で、実用化段階でのレギュラトリーサイエンス(以下、RSと略。)の充実、強化が必要であると指摘している。そして、RSとは、「科学技術の成果を人と社会に役立てることを目的に、根拠に基づく的確な予測、評価、判断を行い、科学技術の成果を人と社会との調和の上で最も望ましい姿に調整するための科学」と説明されている。このRSの最初の提唱者である内山充博士(元国立医薬品食品衛生研究所長)は、発想の原点を、密度性の高い新築の住宅に入居した家族が今まで使用していた練炭で暖をとっていたところ、一酸化炭素中毒で死亡した事件を聞いたこととされている。また、リスクに対応するととなると、行政的な規制が伴うことが多く、レギュラトリーを「規制」ととらえる向きもあるが、博士は、規制にとどまらず人類の叡智としての科学技術とのつきあい方全般という意味で「調整」という意味を提唱されている。科学技術の成果を人が使用するようになる場合に、どのようなリスクが発生するのかを分析し、できれば実例の出る前に予測して対策をたてることを体系立って研究する必要性を訴えられているのである。

特定の事案を研究して広く類似の事案に適用できる一般則を導き、それを普遍化して行くのが学問で

ある。その意味で研究対象分野としては事案が多数あることが望ましい。医薬品は、有効性と安全性のバランスを常に考え、使用方法を「調整」しながら対応する点でRSの対象である。また、人に対する暴露方法では、経口、注射、外用があり、化合物としての種類では、有機物・無機物、合成化合物、バイオテクノロジー製品、生体由来製品などいろいろあり、薬理作用や副作用は多種多様、さらに相互作用や個人差の存在など、研究材料としては極めて豊富である。まさにRSの最適な研究対象と言えるだろう。さらに、近年の医薬品をめぐる状況として、「リスク」についても、医薬品の副作用という直接的な「リスク」や有効性が十分でない「リスク」に加えて、ドラッグラグのように海外では使用できるが国内では未承認のために使用できない「リスク」、医薬品の価格が高額であるために経済的に使用できない「リスク」という課題が患者側から提起されるようになってきている。

医薬品開発では、品質、有効性、安全性について多くの品質試験、非臨床試験、臨床試験を行ってその特徴を確認し、使用方法を確定する方法をとる。この開発戦略は、これまでの科学技術の集積と経験を基に開発者と規制当局の視点で検討して構築してきたものである。合理的で効率的な開発と患者の安全確保とは「より有効な医薬品をより早く患者のもとへ」という点で両立する場合も多いが、最近承認された新薬の安全性が高まっているわけではないことからわかるように必ずしも完成しているわけではない。患者のリスクにどのように影響するかという観点からこの体系を見直し、改善すること、すなわち、RS研究が必要である。また、今後予想される新規の薬理作用や素材を利用した医薬品の開発初期からRS研究が応用されれば、今まで以上に円滑に実用化が進むだろう。他の科学技術分野のRS研究との交流も大切である。RS研究に薬学、医学の研究者が率先して取り組まれることを期待している。

(ひらやま よしのぶ 厚生労働省大臣官房審議官(医薬担当) 昭和50年薬学部卒業 昭和55年大学院薬学研究科博士課程修了)



## 随想

## 扉を開く楽しみ

名誉教授 桂 義元

既成の領域で仕事をするのは私の好みではなくて、自分で領域を開きたい方である。そんなわけで、40歳を過ぎて新しい仕事を始めることになった。免疫反応において中心的な役割を担っている胸腺由来の細胞(T細胞)がどのようにつくられるのかという研究である。最初の10年ほどはずいぶん苦労したが、あるきっかけで道が開けると、多くのことが次々と明らかになっていった。この分野の討論を目的としてつくった研究会も優秀な人が多く集まり、国内外の研究推進と交流に大いに役立っている。



この仕事は、私の定年後は後継者によって京大外で続けられていたが、今年4月からは京大内に場所を得てさらに続けられることになった。これら一連のことは、研究を長い目で見る京大の風土に支えられて実現できたことだと感謝している。

定年で自由になったのだから、皆がやりたがらない問題に取り組んでみるのもいいかと考え、数年前から少しずつ準備をしている。それは、「がんの免疫治療」に関することである。手術や抗がん剤で効果がない場合に免疫の利用が試みられているが、がんと免疫の間にはいろいろと難しい問題が横たわっている。特に我が国では、そこに目をつぶったまま先走った“治療”が行われたりして、主だった免疫学者が近づきたがらない状況がある。

免疫を利用するがん治療法は、2つに大別される。ワクチンとモノクローナル抗体(mAb)である。ワクチンとは、がん細胞が発現する特定の分子(がん抗原)を患者に投与して、これに対する免疫、特にT細胞による免疫を誘導することである。mAbとは、がん抗原に対してネズミにつくらせた抗体(実際には特定の抗原に対する抗体を大量につくり続ける細胞株を作製する)である。

免疫とはそもそも感染微生物を攻撃するために発

達した防衛機能である。抗体あるいはT細胞というシステムは、個体発生の過程で体の外の分子(異物)には反応するが、体内の分子には反応しないようにつくり上げられている。がん細胞はもともと自分の細胞なので、これに対する免疫は通常は成立しない。突然変異によって一部の分子に少しばかりの構造変化が起こったとしても、これもやはり自分の体内の分子である。これらの分子を用いてワクチンを行うのは自己免疫を起こさせるに近いことで、基本的には無理なのである。現実には、感染微生物に対するような効果的なワクチンがつくられていない。ごくまれにがんが消失した例もあるが、普通は統計的に少しばかり延命効果があったという程度である。にもかかわらず、我が国ではワクチン研究ばかりが行われている。

一方mAbはヒトのがん抗原をマウスに与えてつくらせるのだから、これは異物免疫であり、しかも人間に対しては使えない強力な免疫法を用いることもできる。ということで、おおいに期待された。たしかに、治療に使われて強い効果がみられるmAbもいくつかはあるが、やはり有効なものはごく一部にすぎない。ところが近年に至って、mAbに細工することによってがんの部位にT細胞を大量に動員する方法が開発されて、抗がん効果を格段に高めることができるようになってきた。がん治療への免疫の利用は、ここを起点に新しい展開を見せることになりそうである。ワクチンにこだわってきた我が国は、何らかの方針転換が必要かもしれない。

新しい扉を開くつもりが、外国ではすでに扉は開かれていたのである。しかし、その中には開かれていない扉がいくつもある。問題点を整理して示し、多くの人が参入しやすいようにすれば、わが国のがん免疫研究も活発になるのではないだろうか。この問題を考える研究会をつくるのもよいだろう。優秀な免疫学者が研究に参加してくれる状況をつくり出す努力をしたいと考えている。

(かつら よしもと 平成14年退職 元再生医科学研究所教授、専門は免疫学)

## 洛書

## 萬斯同と劉献廷——書齋派とフィールド派の協調

岩井 茂樹

清の朝廷が「明史館」を開設したのは、明の復興を旗印に掲げた「三藩の乱」の失敗がほぼ決まった頃、1679年(康熙18年)のことである。正史を編纂することは、明を継ぐ正統の王朝であることを宣言することに外ならない。重要な国家事業である。この「明史館」に二人の特筆すべき学者がいた。



一人は寧波に生まれた萬斯同(1638-1702年)である。浙江省東部は清朝の統治にたいする抵抗運動が盛んな土地であった。幼少より神童ぶりを発揮していた萬斯同もまた師友の感化をうけ、科挙に応じて出仕する道を選ばず、野にあった。この学者を北京まで呼びだして編纂に従事させたことによって、『明史』の事業は本格化した。

もう一人は劉献廷(1648-1695年)である。王朝交替の大動乱から4年後に北京に生を享けた彼は18歳のころ祖籍のある江南に移り、蘇州府呉江県に住んでいた。劉献廷の学才を見こんで『明史』の仕事に引きこんだのは萬斯同であった。

萬と劉とは、「明史館」の総裁として名目上の責任者であった徐乾学(1631-1694年)の家に寄寓していた。徐は当代きっての蔵書家、江南出身の学術サロンの主であった。

徐邸に同居した二人の学問のスタイルは対照的だった。萬斯同は早朝から端座して読書に耽る。幼少からこのような読書ぶり、「書において読まないものは無かった」。『明実録』、すなわち明朝廷の詳細な年代記は現在でも重要な歴史資料としてよく使う書物であるが、3千巻を超える大部のもの、わたくしも置き場所に困っている。萬斯同はこの『明実録』を隅から隅まで読み、その内容を頭に入れていたというから恐れ入る。書齋にこもって資料を読みつづ

ける文献派学者の典型である。

劉献廷は書齋にいない。遊歴を好むだけでなく、「明史館」の仕事に携わっている間も「毎日かならず外出し、二十日ほども戻ってこないこともある」。今流にいえば足で資料を稼ぐフィールド派であった。劉は『明史』の「暦法志」を担当するほか、『大清一統志』という欽定の地理書の編纂にも携わった。仏典のなかから音韻学の知見を引きだし、さらにラテン、サンスクリット、中東の言語、モンゴルやジュシェンの言語まで参照し、普遍的な音韻学の理論を構築していたという。また、中国西北地方の水利問題、古代と当時との気候の変遷、マクロな気象学などについても一家言があった。同僚学者にたいしては「みなさんは古のことを考究するには学識十分ですが、実用にぴったりというわけではありません(未切実用)」と、いささか批判的であった。

対照的な萬斯同と劉献廷とではあるが、互いに尊敬し、馬があつたらしい。劉は外から戻ってくると、得られた知見を萬にむかって披露する。すると、萬のほうは読書によって蓄えられた知識によって、劉のフィールドからの知見に証左を与える。こうした対話を終えると、劉はまた外に飛び出す。北京の徐邸ではこうした光景が繰り返されていたようだ。

文献資料の重要性は言うまでもない。しかし、文字に記されていない事からを無視することはできない。文書・碑刻は作られた場所や、それが保存され、立碑された場所から切り離されると、その情報はやせ細る。現場を観察することによって、発想が転換し、アイデアが生まれることはよく経験する。過去を対象とする歴史学においても、フィールドワークは重要である。劉献廷はほとんど著作を残さなかった。その業績が湮滅することを懼れて劉の伝を書いた全祖望(1705-1755年)は寧波の人。二人の偉大な学者について、寧波の学壇における伝説が重要な資料であった。

(いらい しげき 人文科学研究所教授 専門は中国近世史、東アジア関係史)

## 栄誉

## 本庶 佑名誉教授がロベルト・コッホ賞を受賞

このたび、本庶 佑名誉教授がロベルト・コッホ賞を受賞されることになった。授賞式は、11月にベルリンで行われる予定である。以下に同名誉教授の略歴、業績等を紹介する。

本庶 佑名誉教授は、昭和41年京都大学医学部を卒業、同46年同大学大学院医学研究科博士課程を修了、米国カーネギー研究所およびNIHにおける博士研究員を経て、同49年東京大学医学部栄養学教室助手に採用され、同54年大阪大学医学部遺伝学教室教授となられた。昭和59年に京都大学医学部医科学教室第一講座(後の大学院医学研究科分子生体統御学講座分子生物学分野)の教授に就任し、平成17年3月に定年により退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。引き続き、医学研究科寄附講座免疫ゲノム医学講座の客員教授として研究を継続されている。



無数の病原体を認識排除するためBリンパ球は、多様な抗体分子を産生する。その分子メカニズムは長らく免疫学の大きな謎であった。1970年代後半から分子生物学的手法を用いてその解明が進み、抗体の多様性はBリンパ球がその遺伝子をDNAレベルで改変していく事により生み出される事が明らかにされた。その中で同名誉教授は、常に先駆的業績をあげてこられた。特に抗原刺激を受けた成熟Bリンパ球で起こる2つの現象、クラススイッチ(産生する抗体のクラスがM型からG, E又はA型に変化する)と体細胞突然変異(免疫応答の発展に伴い抗体可変領域遺伝子に変異が導入され、より高い親和性を持つ抗体を産生し得るようになる)に関する研究では、当初から世界をリードしてこられた。1978年に抗体重鎖定常部領域遺伝子がクラススイッチと連動して欠失する事を発見し、これに基づきクラススイッチ組換えはDNAの環状欠失モデルで説明しようと提

唱、さらにそれを実験的に証明された。80年代半ばには、クラススイッチの誘導制御因子としてIL-4とIL-5を同定された。さらに特筆すべきは、Activation-induced cytidine deaminase(AID)を発見、AIDがクラススイッチ組換えと体細胞突然変異を制御する遺伝子である事を示された。これまで全く違う現象であると考えられていたクラススイッチ組換えと体細胞突然変異を、1つの分子AIDが司るという発見は、免疫学の長年の謎を解明したものであり国際的評価が高い。

これら一連の研究に対して、同名誉教授には、朝日賞、木原賞、武田医学賞、ベーリング北里賞、上原賞、ほか多数の賞が授与された。さらに平成8年に恩賜賞・日本学士院賞が授与され、同12年には文化功労者に選ばれた。これまでに、日本学士院会員、米国免疫学会名誉会員、米国科学アカデミー外国人会員、ドイツ自然科学者アカデミー・レオポルディナ会員に選出されている。今回のロベルト・コッホ賞受賞は、これまでの同名誉教授の一連の業績が高く評価されたものであり、大変喜ばしいことである。

(大学院医学研究科)



## 話題

## 第3回国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテスト(iCAN'12)で京都大学チームが第2位を受賞

7月6日(金)、7日(土)到北京で開催された「第3回国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテスト(iCAN'12)」において、工学研究科田畑 修研究室修士課程1回生の5名(中野 篤・鈴木淳也・田村尚之・松井大門・高木大介)で結成したチーム「TBT」が第2位を獲得した。

このコンテストは、MEMS(微小電気機械システム)を用いたアプリケーションの提案と、その試作結果を競うものである。7ヶ国5,000人を越える学生の中から予選を勝ち抜いた19チームが今回の世界大会に進出した。田畑研究室は、第1回、第2回の世界大会に出場して第1位と第3位を獲得した実績を有しており、同チームは、5月に仙台で行われた日本国内予選で第2位となり、世界大会へ進出することになった。

同チームの今年の応募作品は「多機能運動補助装置MEAS (Multi Exercise Assist System)」である。「MEAS」は、リハビリ・スポーツ等の指導者の動作を訓練者に正確に伝えるための補助器具である。指導者と訓練者のそれぞれが腕・足・腰に取り付ける測定部分に超小型の加速度センサが備わっており、各人の動作を測定・比較する。訓練者の動作が指導者と異なる場合、音声で修正方法を適切に指示することで、訓練者の自律的なフィードバック学習を促し、訓練者が指導者の動作を模倣する作業を補助する。リハビリや介護の現場では感覚的に伝えること



開発したアプリケーション「多機能運動補助装置MEAS」



表彰式の様子

しかできなかった動作を、「MEAS」を用いることによって、より正確に伝えることができる。またスポーツの分野では、インストラクターやコーチの手本を目で見るより正確に伝えることができるので、上達スピードの向上が期待できる。

世界大会では、プレゼンテーションに対する審査員の評価と、二日間のブース展示での一般投票によって勝敗が決まった。プレゼンテーションでは、寸劇を交えて操作方法を実演したことや、発表スライドを視覚的にわかりやすく工夫したことが功を奏し、高い評価を得た。またブース展示では中国人の来場者の方々に簡単な中国語で呼びかけ、実際に「MEAS」を使用してもらうことで、多くの票を獲得した。

チームメンバーは電子工作やプログラミングの経



プレゼンテーションの様子

験が少なく、コンテストまでの準備期間も4ヶ月と限られていたが、メンバー全員が目標までのスケジュールリングを意識し、明確な役割分担に基づいて

世界大会を目指して努力したことで、このたびの第2位を獲得することができた。

(大学院工学研究科)

## アジア研究教育拠点事業 第3回ステアリング委員会を開催

工学研究科で実施している日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」(交流先: マレーシア)に関連し、マレーシアのマラヤ大学でステアリング委員会を7月16日(月)に開催した。

委員会には、日本側は本学工学研究科からコーディネーターの清水芳久教授、米田 稔 教授、中北英一 教授、小島一信 講師、金善ミン 講師、坂井伸光 研究員および学術協力課職員のほか、中村正久 滋賀大学教授、山本裕史 徳島大学准教授が出席した。マレーシア側はマラヤ大学からコーディネーターのNik Meriam Nik Sulaiman教授、Azizan Baharuddin教授、Jamilah Mohammad教授、Faridah Othman准教授、Noor Zalina Mahmood講師、Azizi Abu Bakar職員、Yazlie Aizat職員、マレーシア国民大学からMazlin Mokhtar教授、Salmaan Inayat Hussain教授、Goh Choo Ta講師、マレーシア工科大学からZulkifli Yusop教授、Muhamad Ali Muhammad Yuzir講師が参加した。

本事業は平成23年度から開始した5年間の事業で、これまで多くの水環境問題を解決しリスク評価・

流域管理システムを構築してきた日本の知識をマレーシアの研究者と共有し、新たに発生することが予測される重要な課題に対しての解決策を見いだすことを目的としている。

ステアリング委員会は当該年度の交流・研究計画および実績を話し合うために毎年、両国でそれぞれ1度ずつ開催されている。最初にコーディネーターのNik教授、清水教授から挨拶があり、本事業における双方の協力に対する感謝とともに、今後の研究活動の進展への抱負が述べられた。今回の委員会では、マレーシアの三つの研究対象流域での今後の実施計画を中心に、今秋にマレーシアでの開催を予定しているシンポジウムについて活発に議論が行われた。

また、会議後にはマラヤ大学構内にある工学研究科の京都大学マレーシア拠点オフィス(University of Malaya - Kyoto University Overseas Base in Malaysia for Education and Research)を訪問、翌日には研究対象流域セランゴールの視察を行い、充実した2日間の行程を終了した。



会議参加者集合写真



コートルーム(マラヤ大学)での会議の様子

(大学院工学研究科)



## 本学学生が第13回 AUN Educational Forum and Young Speakers Contest に参加

6月24日(日)～30日(土)の7日間、ベトナム国家大学ホーチミンシティ(ベトナム・ホーチミン)にて、第13回AUN Educational Forum and Young Speakers Contestが開催され、本学の代表として、総合人間学部2回生多田千鶴さん、教育学部2回生中村優士さん、および研究国際部職員1名の計3名が出席した。



Educational Forumに日本代表として参加した  
中村さん(左)と多田さん(右)

AUNとは、ASEAN University Networkの略称で、1992年の第4回ASEANサミットで提案され、1995年に創立した国際大学連合である。ASEAN加盟国を牽引する26大学で構成され、世界各地域と学生交流、研究者交流や共同研究を積極的に実施し、地域内の人材育成の開発に取り組んでいる。本学とAUNは、2009年に学術交流協定を締結し、協力して様々な活動を展開している。

このフォーラムには、ASEAN+3として、ASEAN加盟国に日本、中国、韓国の3カ国が加わり、22大学64名の学部学生・教職員が参加した。

今回のテーマは、「Global Citizenship and Intercultural Competence」であった。フォーラム

の前半は、テーマに沿ったスピーチを披露するYoung Speakers Contestが行われ、続いて、各国代表者が各国の視点からテーマに沿った分析や提案を行い、各国の意見・提案をASEAN+3 Joint Statementとしてまとめるといったサミット形式のEducational Forumが開催された。

Young Speakers Contestには、本学から、総合人間学部の多田さんが参加した。数週間に及ぶ周回の準備のもと挑んだスピーチは、各国の審査員から非常に高い評価を得た。

Educational Forumでは、教育学部の中村さんが日本を代表して、テーマに基づく分析・発表を行い、多田さんと協力して作り上げた提案を発表し、ASEAN+3が相互に発展していくための展開について示唆を与えた。

最終日には文化交流イベントがあり、本学から参加した学生は、おじぎの仕方やソーラン節を披露するなど、日本の文化を紹介した。ASEAN+3の未来を担う学生が集まり、各国の相互理解を深め、友情を築く機会となった。



Speakers Contestでスピーチをする多田さん



集合写真

(研究国際部)



## 第51回全国七大学総合体育大会の開会式に出席

全国七大学総合体育大会の開会式が、7月7日(土)、九州大学総合体育館にて盛大に行われた。この大会は国立七大学(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)が各競技の総合力を競う伝統の大会で、今年で51回目を数える。

開会式では、各大学の総長、体育会会長、理事、学士会関係者をはじめ多くの関係者が集まる中、本大会の健闘を祈る挨拶があり、選手宣誓、ペナント



レセプションで挨拶をする  
松本 紘総長

交換、ビデオレター上映の  
のち、九州大学応援団によ  
る迫力の演舞が行われた。

開会式後にはレセプショ  
ンが行われ、鏡開きや来賓  
挨拶、地元有志による太鼓

演奏やジャグリングなどが  
会を盛り上げ、なごやかな雰囲気の中、関係者一同  
は懇親を深める時間を過ごした。



開会式の様子

(学務部)

## 第16回リカレント教育講座『心の教育』を考える—子どもの攻撃性・衝動性・暴力—を開催

教育学研究科附属臨床教育実践研究センターでは、年1回、教育相談活動に携わる専門家(幼・小・中・高校教諭、養護教諭、心理臨床専門家等)を対象に、研修活動の一環として、リカレント教育講座を開催している。不登校、非行、いじめ、発達障害など、現在の教育現場で大きな問題となっている現象を通じて、子どもの心や教育について深く考えることをねらいとしており、毎年、全国から熱心な教師や臨床心理士等専門家の参加を得ている。

第16回となる今年度は『心の教育』を考える—子どもの攻撃性・衝動性・暴力—を全体テーマとして、

8月18日(土)に開催し、99名が受講した。午前には、様々な形で攻撃性の高い子どもたちに向き合ってい



シンポジウムの様子

る家庭裁判所調査官・臨床心理士・中学校教諭の3名をシンポジストに迎え、「キレるこどもたち」と題してシンポジウムを行い、午後には分科会に分かれて事例研究を行った。

シンポジウムでは、3名のシンポジスト自身が司法・心理臨床・教育というそれぞれの現場でどのような形で攻撃性の高い子どもたちと向き合ってきたか、その実践について提示した。事例研究では、非行や親子関係、学校での不適応などの、問題を抱え

た個別事例を中心として受講生と講師が活発に意見を交わした。参加者からは、「攻撃性は関わりの方でもあるという考え方が印象に残った」、「今日得られたヒントを生かして、今後も子どもとの関わりを深めていきたい」などの感想が寄せられ、大変好評であった。来年度以降も引き続き開催していく予定である。

(大学院教育学研究科)

## シンポジウム「シリーズ 私の仕事とキャリアデザイン5 ー国際 NGO の仕事ー」を開催

女性研究者支援センター 主催のシンポジウム「シリーズ 私の仕事とキャリアデザイン5 ー国際 NGO の仕事ー」を7月17日(火)に開催した。犬塚典子 女性研究者支援センター特定教授の司会のもと、



講演をする石井大阪大学准教授

石井正子 大阪大学大学院人間科学研究科 准教授による「研究と国際人道支援のコラボレーションージャパン・プラットフォームでの経験よりー」、橋本笙子 特定非営利活動法人ADRA Japan 事業部長による「国際協力の現場で働くとはー仕事はもらうもんじゃないー」の講演があった。国際的な活動を行っているNGOの現状、実際に国際NGOで働くということ、仕事の内容、必要な知識や姿勢について、講師自身の経験をもとに語られた。

その後、伊藤公雄 同センター女性研究者支援推進室長の進行により、参加者からの質問に講演者が答える形で、ディスカッションを行った。講演者からは、国際協力の仕事をするにも、多くの選択肢があるので、たとえば国連で働くというように決めるのではなく、どのような機関でどのような働き方をするのかは柔軟に考えた方がよく、何よりもまず、国際協力の現場を経験することが重要だとアドバイスがあった。また、欧米に比較して、日本ではボランティアと同一視されるなど、NGOへの正しい理解がまだまだ進んでいないことにも言及し、課題として提起された。



会場の様子

(女性研究者支援センター)



## 平成24年度総長杯(軟式野球大会)を開催

7月21日(土)より吉田南構内グラウンドにおいて、平成24年度総長杯(軟式野球大会)を開催し、11チームが参加した。突然の豪雨による試合の中止、順延により試合日程が大幅にずれ込んだが、無事に全日程を終了した。また、各試合には職場の同僚等も応援に駆けつけ、厳しい暑さの中、白熱した試合が繰り広げられた。

決勝戦を7月28日(土)10時00分から行い、全病院



優勝した全病院チーム

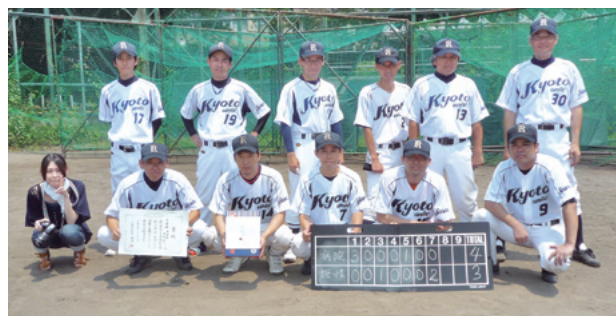
チーム(医学部附属病院)が接戦を制し、見事、優勝した。試合終了後の表彰式では、川内 享総務部人事課長より優勝杯、表彰状および賞品が授与された。試合の結果は次のとおり。

優 勝：全病院チーム

(代表者：栗本 和昌)

準優勝：施設部・情報部チーム

(代表者：中村 守)



準優勝した施設部・情報部チーム

(総務部)

## 訃報

このたび、<sup>ふくだ よしひろ</sup>福田善弘名誉教授、<sup>うえやましゅんべい</sup>上山 春平名誉教授、<sup>あだち あきら</sup>足立 明アジア・アフリカ地域研究研究科教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に各氏の略歴、業績等を紹介します。

### 福田 善弘 名誉教授



福田善弘先生は、7月29日逝去された。享年67。

先生は、昭和45年に京都大学医学部を卒業され、医学実地修練、公立小浜病院勤務の後、同51年から京都大学医学

部附属病院内科学第二講座医員、同54年同助手(同57年京都大学医学博士号取得)、同63年医学部講師、平成6年同助教授を経て、同7年京都大学医療技術短期大学部教授に就任、同15年同医学部保健学科教授、同19年京都大学大学院医学研究科人間健康科学系教授(検査技術科学コース)に就任された。平成21年3月定年により退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。先生は消化器病学、肝臓病学、検

査技術科学などにおいて熱心に学生の教育研究指導に当たられ、幾多の優秀な肝臓専門医、医療専門職を育成された。

先生の研究領域は消化器内科学、肝臓病学であり、特に肝疾患の免疫学的側面からの解析や肝臓の遺伝子解析において多くの国際的業績を挙げられ、また京都大学医学部附属病院にて、長年肝疾患の診療に従事し多大な貢献を果たされた。

先生は日本内科学会支部評議員、日本消化器病学会財団評議員、日本肝臓学会評議員として、またその他の多くの学会会員として学会の運営に携われ、さらに肝疾患に関する多くの研究会の代表世話人、幹事としても斯学の発展に大きく貢献された。

(大学院医学研究科)



## 上山 春平 名誉教授



上山春平先生は、8月3日逝去された。享年91。

先生は、昭和18年9月京都帝国大学文学部を卒業され、同大学大学院を経て、同24年8月愛知学芸大学助教授、同29年4月京都大学人文科学研究所助教授、同43年4月同教授となり、同57年4月より京都大学人文科学研究所長、同研究所附属東洋学文献センター長、京都大学評議員に就任、同59年4月停年により退職され、京都大学名誉教授の称号を授与された。停年後は、関西外国語大学教授を経て、昭和60年4月から平成3年3月まで京都国立博物館長の任に就かれ、その後、甲南女子大学教授を経て、同4年4月から同10年3月まで京都市立芸術大学長に就任された。

京都大学人文科学研究所では西洋思想研究部門を担当し、哲学およびそれに関連する諸学の研究と教育に尽力されるとともに、共同研究班「西洋近世論理想の研究」、「人文学の方法」、「公共的価値の研究」を主宰された。先生の研究活動は、現代哲学の

根底にある論理思想の解明、特に弁証法と形式論理学の関係の研究を出発点にしつつ、人文学の広範な領域にわたり、哲学のほか、日本史、日本文化論、日本思想史、日本宗教史などの分野において研究を大きく進展させた。とりわけ世界の文明史的視野の中での日本文明の個性を探求する研究は、学界のみならず広く一般知識人に大きな影響を与えた。

これらの功績に対し、昭和43年毎日出版文化賞、同62年京都新聞文化賞、同63年11月紫綬褒章を授与され、平成6年11月文化功労者として表彰された。

また、国立国際美術館評議員会評議員、京都国立近代美術館評議員会評議員、国文学研究資料館評議員、国立民族学博物館評議員、国際日本文化研究センター評議員、総合研究大学院大学準備委員会委員、同運営審議会委員、岡崎国立共同研究機構評議員会評議員、財団法人日本博物館協会顧問等、数多くの要職を歴任し、わが国の学術の振興に多大な貢献を果たされた。

(人文科学研究所)

## 足立 明 教授



足立 明先生は、8月26日逝去された。享年59。

先生は、昭和27年大阪府に生まれ、同52年京都大学工学部衛生工学科を卒業、同61年スリランカのペラデニア大学大学院社会学専攻修士課程を修了、京都大学東南アジア研究センター研修員を経て、同64年北海道大学文学部助教授に就任、同8年同学部教授に昇任された。この間、平成2年京都大学より農学博士号を授与された。平成12年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科連環地域論講座教授に就任、同21年同研究科グローバル地域研究専攻新設に伴い南アジア・インド洋世界論講座教授に就任された。

先生はスリランカの焼畑農村や労働交換の研究、開発現象の研究、「アクター・ネットワーク論」を巡る論考を通して人類学と地域研究の進展に貢献された。その論とは、先生の言葉によれば、「われわれの目の前にある事象は、そもそも社会、文化、生態などに分かれているのではなく、本来、人、言葉、モノがネットワークとしてつながった一つの全体（うつろいやすいものではあるが）であるということなのである。そして、この『当たり前』な見方で世界をとらえなおそうということなのである。」

研究と教育に情熱を注ぎ、同僚と学生に愛された足立先生の早世が、深く惜しまれる。

(大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)